

## 令和2年度事務事業評価シート（令和元年度決算）

事業コード	730 - 3 -	作成者氏名	益田 圭一	連絡先	0833-72-1519
事務事業名	テクノキャンパス研修センター運営事業		担当課	商工観光課	
予算費目	一般会計	款 5 労働費	項 1 労働諸費	目 1 労働諸費	
第2次総合計画	基本目標	コード 5	項目 産業の活力とにぎわいがゆたかに行き渡るまち	第2次総合計画	
	重点目標	1			
	政策	6			
		雇用・就業環境の充実と創業支援		183 頁	

対象	ひかりソフトパーク立地企業従業員及び市民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	ひかりソフトパーク立地企業従業員の福利厚生機能や地域に開かれたスポーツ・文化施設として、広く市民の福祉の向上を図る。
事務事業の概要	ひかりソフトパーク立地企業従業員の福利厚生機能及び隣接の専門学校の学生の健全育成の一助とするとともに、地域に開かれたスポーツ・文化施設として、広く市民の利用の促進を図る。		

事務事業の成果指標	単位	30年度実績	元年度			令和4年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
貸館利用者数	人	10,804	10,765	10,000	107.7%	11,000	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名 事業費	単位 単位	30年度実績 30年度決算	元年度実績 元年度決算	2年度目標 2年度予算		
1	管理業務	事業費	千円	3,017	3,045	3,073	A	◎
2		事業費	千円					
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円） A					3,017	3,045	3,073	
職員人件費等		業務量（人工数）			0.19人		【業務評価】	
		人件費（千円） B			1,373			
人件費を含む総事業費（千円） A + B						4,418	A：達成済 目標準プラス見直し B：実施手法の要改善	
財源内訳		国庫支出金					C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：元年度を以て廃止・終了 F：一時的に実施無し	
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源				4,418		

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
利用者に施設を快適に利用していただくためには、日々の管理運営が最も重要であるため、管理業務を最重点化業務とした。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 施設の利用促進を計るため貸館利用者数を成果指標としているが、今年度は利用者が減少した。しかし、利用者アンケートから利用者は概ね満足していることが読み取れ、施設の維持管理も徹底されており、地域に開かれた施設として十分機能している。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 指定管理者による管理業務であるが、事業の目的に沿った運営が行われており、地域に対して施設を開放することにより市民サービスの向上が図られているため適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 指定管理者として民間事業者を活用し運営させることは適切である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	萬治 貴久	最終評価責任者 （部長名）	太田 隆一
--------------------	-------	------------------	-------

## 令和2年度事務事業評価シート（令和元年度決算）

事業コード	730 - 6 -	作成者氏名	益田 圭一	連絡先	0833-72-1519
事務事業名	UJIターン等雇用促進事業		担当課	商工観光課	
予算費目	一般会計	款 5	労働費	項 1	労働諸費
第2次 総合計画	基本目標	コード	5	項目	産業の活力とにぎわいがゆたかに行き渡るまち
	重点目標	1			生き生きと働くために
	政策	6			雇用・就業環境の充実と創業支援
					第2次総合計画 183頁

対象	県外からの優秀な人材の確保を求め る企業	意図 (対象をどのように したいのか)	山口県等が主催する就職説明会への企業の積極的な参加を促し、市内への UJIターンを実現させる
事務事業 の概要	山口県等が主催する就職説明会に参加した市内事業者に対し、旅費（交通費・宿泊費）の一部を補助する。		

事務事業の成果指標	単位	30年度 実績	元年度			令和4年度 目標	類似団体等 の実績値等
			実績	目標	達成度		
就職説明会参加企業件数	件	4	3	5	60.0%	5	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務 評価	重点 業務
		指標名 事業費	単位	30年度実績 30年度決算	元年度実績 元年度決算	2年度目標 2年度予算		
1	UJIターン就職説明会補助金	参加企業件数	件	4	3	5	A	◎
		事業費	千円	84	48	154		
2		事業費	千円					
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円）				A	84	48	154	
職員人件費等		業務量（人工数）			0.12人		【業務評価】	
		人件費（千円）		B	867			
人件費を含む総事業費（千円）				A + B		915	A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善 C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：元年度を以て廃止・終了 一：一時的に実施無し	
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源			915			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
この事業は、一つの業務で構成されており、補助金交付を最重要業務とする。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 今年度は参加企業2社、3件の参加に対し補助金を交付した。参加企業に聴取りを行ったところ、求職者が光市に帰光し、面接を行ったケースもあり、一定の効果があると判断する。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 本補助金は、企業の説明会参加の促進につながっており適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市は説明会参加を促進し、参加する企業は多くのU J I ターンを希望する求職者と面談することは、都市部から市内へのU J I ターンの実現性が高まるため適切である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	萬治 貴久	最終評価責任者 （部長名）	太田 隆一
--------------------	-------	------------------	-------